

地域住民自治組織を活性化させる要件

— 上京区春日学区のケーススタディ —

谷 亮治*

本研究は小学校区で地域住民自治組織が行う自治活動が活性化する可能性と成立要件を、京都市上京区春日学区の事例について、その発展経緯の分析から組織特性、活動の担い手のヒアリングから主体的要因を明らかにするものである。春日学区では自治連合会をベースに各種団体を横断的につなぐ組織を設立し多彩な自治活動を行っており、また春日学区の活動は常に時代に対応し増え続け減ることがない。このような組織特性は活動の担い手が頻繁に活動に関わるチャンスを生み出し、住民間のネットワークを発展させる。発展したネットワークは担い手同士の信頼と尊敬の気持ちを育む。これが地域リーダーにリーダーシップの権限を付与すると共に活動の動機となる。こうして担い手が経験を蓄積し成長することで組織も活性化したというプロセスがある。これが春日学区の事例についての活性化の成立要件である。

キーワード：地域住民自治組織，ボランティア，動機形成，ネットワーク

目次

第1章 研究の意義・目的

1-1 本研究の目的

1-2 分析の視点

1-3 研究方法

1-4 春日学区の地区概要

第2章 住協の組織特性と活動特性

(1)住協の特性

(2)住協の課題

(3)内在する変革の動き

(4)小括

第3章 発展史から見る活性化の要因

3-1 組織の発展経緯

3-2 発展史から見る活性化の要因

第4章 担い手の主体的要因から見る活性化の要因

4-1 活動の担い手達から聞かれたこと

4-2 担い手達の主体的要因から見る活性化の要因

(1)地域リーダーT氏の役割

(2)担い手の主体的要因

4-3 組織と人との相互発展のダイナミズム

第5章 結論

第1章 研究の意義・目的

1-1 本研究の目的

阪神大震災から十年、地域社会での住民の互助の必要性が再認識されて久しい¹⁾。そこでわが国では地域住民が地域自治組織²⁾を作り、地域住民の合意を形成するとともに、行政機関との協働を行っていく地域自治区制度が構想されている³⁾。換言すればわが国では、市町村より小さな(狭い)地域において、地域のことを地域自らが決め、それを実行する組織を作り、行

* 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

政と協働して地域自治を行っていく方針が示されているといえる⁴⁾。

地域自治が行われる範囲は様々考えられるが、本研究では小学校区に注目する。前述したように地域自治を行う組織が地域のことを地域自らが決め（合意の形成）、それを実行する（地域自治活動の実行）ために作られる組織であるとする、合意形成が比較的容易な住民人口と、地域自治活動の実働部隊として様々な団体を持つ小学校区というサイズは地域自治の単位としてバランスが取れているといえる（乾，2004）。またわが国のコミュニティ政策では従来から小学校区が地域自治の重要な単位の一つとして注目されてきた⁵⁾ ことから、そのポテンシャルには十分期待できるだろう。

実際に各地で小学校区を単位とした様々な地域自治活動が取り組まれている⁶⁾ が、小学校区サイズの地域自治活動にはまだ解決すべき課題も多い。活動への認知が一部の人々に限定され代表性に欠けるといった課題がある。また地域活動はボランティア活動に頼る部分も大きい、ボランティアであるが故に担い手の不足や、それによる継承性の不安もある。また活動が地域住民のニーズに応えきれない、担い手のモチベーションが長続きしないなど、活動が活性化していないという課題がある⁷⁾。

だとすれば地域住民自治組織⁸⁾ は「どこまで地域自治活動を担っていくのか」という地域住民自治組織による地域自治の可能性と、その可能性を実現し活性化するための成立要件を、活発な地域自治活動に成功している先行事例を分析することで明らかにする必要があるだろう。

そこで本研究では上京区春日学区の事例に注目する。後述するように春日学区は、自治連合

会を基盤に地域自治を担う春日住民福祉協議会（以下、住協と略称）という独自の組織形態をとり、以後30年以上にわたり現在に至るまで住民による自主的で活発な地域福祉・防災活動を行ってきた、秀でた地域自治の先行事例である。本研究の目的は、地域住民自治組織による地域自治活動の可能性と活性化の成立要件を明らかにするために、この春日学区の活動の成果と活性化の成立要件を検証することである。

なお地域住民自治組織は取り組みのありかたや課題の解決方法も各地域によって独特であり、一つの事例での知見をそのまま他の地域に援用できるわけではない。しかし地域課題の解決や地域自治の活性化のためには一般論的解答に求めるだけでなく、いくつもの地域の事例を集めることで、それぞれの地域の固有性を越えて普遍的に学ぶうる成立要件を抽出・整理しモデル化していくことが重要である。ここで示されるモデルは、多くの地域自治の試みにとって有益なヒントになりうる。本研究をその一端として位置づけたい。

1-2 分析の視点

研究の方法を解説するにあたり、まず本研究の分析視点を先行研究との兼ね合いから明らかにしておきたい。

地域自治の成立要件を分析するには、大きく分けて二つの視点がある。ひとつは地域自治を法律や条例、まちづくり協議会などの組織づくりといった制度によって政策的に支援・コントロールする見方である^{9,10)}。もうひとつの視点は住人個人の行為に焦点を当て、住人同士の自主的なネットワーク形成などの主体的要因の変容プロセスを追う見方である¹¹⁾。この二つの視点は互いに補完しあう質のものであろう。本研

究は基本的には後者の住人個人の主体的要因に注目する。しかし、ただ人的要因だけを見るわけではなく、制度的枠組みとの関連を視野に入れる。ではなぜこのような視点を採用するのか、以下に述べる。例えば優れた先行事例である真野まちづくりの成功に関する研究では「まず真野住人にアクティブな人間性が備わっており、それを土台にアクティブなまちづくり組織が作られた」としているものが少なくない^{12,13)}。確かに住人の性格は大きな要素ではある。しかし「真野の住人が特別だったからまちづくりは成功した」と結論したのでは、他の地域では真野の成功に習うことは難しい。だが住人のアクティビティを高めた諸条件とりわけ組織的特性があるとすれば、それを習うことはできるのではないか。例えば真野の事例で言えば定期的な勉強会や活動の成果を住人にフィードバックする組織的取り組みによって住人が活動に向けて動機付けられたりネットワーク形成を促されたりした面が指摘されている（宮西，1981・今野，2002）。また日本都市センターの報告は、阪神大震災での震災復興活動を例に一定の目的を伴った自治活動を通じることで住人のアクティビティが発現する可能性を示唆している¹⁴⁾。これらの研究が示唆するように、組織的特性によって住人のアクティビティを引き出す過程を理論化する視点がありうる。このような視点から、所与の人間性や安易な一般論に回収されない地域住民自治組織を活性化させる諸条件と、それが住人個人に影響するプロセスを検証することは重要な課題であろう。しかしその視点に立った実証研究はあまり見ない。以上の考察から、本研究では地域住民自治組織の制度設計を含めた組織特性と自治の担い手の主体的要因との相互影響のダイナミズムを分析の視

野に入れる。

1-3 研究方法

研究方法の説明にあたり春日学区の地域自治組織である住協の特徴について補足しておく。春日学区の事例は地域福祉活動の成果が特に注目されてきた¹⁵⁾。また春日学区では後に詳述するように卓抜した地域リーダーT氏のリーダーシップが非常に目立っているためか、住協を活性化させた他の諸条件に関する検証は重要だが十分なされているとは言いがたい。前節で述べた視点に当てはめれば本研究は住協の組織・制度的特性が、担い手の主体性へ影響する過程、つまり地域リーダーをリーダーたらしめた組織的・主体的要因とは何であったか、ということに焦点を当てる。そのために次の方法を取る。まず可能性を明らかにするために、継続的な参与観察調査で住協の自治組織及び自治活動の特性を把握・検証する（2章）。参与観察調査は2000年8月～2005年8月の期間継続的に行った。住協の行事に参加し時に手伝い活動の担い手と行動を共にして視点や考えを共有し、そこでのやり取りや発言を客観的に観察しデータ化した。参与観察を行った回数は資料1参照。次に春日学区の地域自治活動を活性化させた要件を検証する。そのために地域住民自治組織の組織的側面と担い手の主体的側面という二つの側面に注目する。第一に組織的側面について、春日学区の地域住民自治組織がどのような意図でどのように展開し現在のような組織形態と活動を成立させてきたのか、組織変容と設立過程及び活動の発展過程を時系列的に整理することで検証する。そのために住協の広報資料を読み解き当事者へのヒアリングを行う住協発展経緯調査を行う（3章）。住協発展経緯調査は住協の

広報資料「春日だより」「そよ風のひとびと」の読解と担い手へのヒアリングから住協の発展経緯を時系列に整理し年表資料11にまとめた。第二に活動の動機やネットワークなど活動の担い手の主体的側面について検証する。そのために春日学区の活動の担い手に対し地域リーダーヒアリング調査を行う（4章）。地域リーダーヒアリング調査は、2003年11月～12月の期間に行った。対象者リスト及び選定条件は資料2参照。方法は対面応答式調査、地域リーダーに個別にアポイントを取り調査を行った。質問項目は資料3参照。以上の考察から春日学区を活性化させた要因を明らかにする（5章）。

なお実際は各ヒアリング対象者の回答は個別シート化し分析は個別の特性を考慮しながら行ったが、本稿ではプライバシー上の問題から全体の傾向を論述するにとどめている。また本研究は2002年度立命館大学乾ゼミの共同研究を継続し行われている。そのため共同研究での調査データを援用する場合がある。共同研究で行った調査の概要は資料4を参照。

1-4 春日学区の地区概要

春日学区は、京都市上京区河原町丸太町にある春日小学校を中心とした小学校区で、西は京都御所、東は鴨川に囲まれた町である。学区の位置は資料5参照。人口は資料6参照。町の中央を南北に河原町通り、東西に丸太町通りの幹線道路が通り、これに面し小売業者（主に主人が外商・主婦が店番。現在は少し崩れつつある）が店を構える。一方、横道にはいと比較的良質な低層住宅が並ぶ。現在、学区内には学校5、教会3、神社1、寺院2、宗教団体1がある。学区の北西部には法務局・財務事務所といった行政事務局もある。頼山陽の山紫水明や

新島譲の旧邸、遊郭跡、また立命館大学が移転するまでは大学生の学生街もあるような教養・文化・歴史に恵まれた地域である。資料7にあるように春日学区の高齢化率は約20%で、京都市全体と比べるとやや高齢者の占める割合が高い。その率は少子化の影響から年々上がり続け、その影響から1994年に春日学区を含む周辺9学区が統廃合された。これにより春日小学校は廃校、1995年から春日学区を含む中京、上京両区の9学区5小学校が御所南小学校の一つの校区へと統廃合された。また春日学区は活発な福祉・防災の自治活動で知られている。住協の活動は次章で詳述する。

第2章 住協の組織特性と活動特性

第2章では、継続的な参与観察を通じて、春日学区の組織構成と活動の特性と、その成果を検証する。資料8は住協の組織図で、資料9は住協のイベント内容と頻度のリストである。資料10でイベントと団体の関連を表にしている。

(1)住協の特性

①組織特性

資料8でわかるように住協は各種団体や町内会の長で構成される協議会である¹⁶⁾。また資料2を見てわかるように住協の主要な役員は自治連合会・自主防災会という二団体の幹部とも重複し多くの役職を兼任している。また住協では月1回、団体長会議という集まりが開かれる。ここに各種団体の長と住協の評議員が参加し、住協の地域活動の内容やスケジュールを議論・調整する。このことは住協・自主防災会・自治連合会の決定機関が同一であることを意味する。例えば住協及び各種団体の年間活動計画は

年度初めの団体長会議で示され、おおむねその予定通りに行われる。またひとつの活動に複数の地域団体・行政等外部機関が関わる体制がある。このため団体間・地域団体と行政機関の連携・情報交換が行いやすい状況がある。すなわち各種団体がそれぞれ固有の活動を担うと共に、一つの統率された決定機関の元で学区全体を対象とする福祉・防災などといった自治活動の実働団体としても機能する体制ができていくのだ。またこの組織体制は次節②に示すような、地域活動を通じて発見された地域課題を共有し地域活動に反映できる仕組みでもある。このように、非常に精妙で統制の取れた組織形態を獲得しているのである。

②活動特性

資料9にあるように、住協は活動の開催回数が多く、年一回の大イベントより、毎月・毎週のペースで日常的に行われる活動が多いことがわかる。また対象となる住民の属性も多岐に渡る。世代間交流や障害者の見守りを目的とした活動もある。あらゆる属性の住民を何らかの形で日常的にフォローする地域活動が展開されている。

地域活動の中でも特に次の二点に注目できる。第一に注目すべきなのは「ミニケアサロン」や「各種教室活動」である。ここに参加する高齢者には「リハビリや知識入手ではなく、友達やボランティアとの交流を楽しみに参加している」と語る方が多い。つまり活動それ自体が高齢者同士、あるいはボランティアと高齢者との間のネットワークをつなぐ場となっているのだ。第二に注目すべきなのは「各種訪問活動」である。ボランティアが支援の必要な高齢者宅を訪問し高齢者の安全が確認できるととも

に、見守りの機会でちょっとした立ち話がなされ、高齢者は生活する上での悩みや不安を打ち明けることができる。また資料10にあるように住協では一つの活動に関連する団体は複数存在する。例えば防犯訪問では防犯委員会に所属するボランティアとボランティアの会のボランティアが連携表に基づきペアで高齢者宅を訪問する。それだけでなく活動テーマに関連する行政機関とも連携して活動する。この体制によりボランティアが訪問して聞いた住民の悩みや不安を複数の団体で共有できる。またこうして発見された地域課題を住協に持ち帰ることで住協は対策を練ることができるとともに地域では解決しきれない地域課題は関係する行政機関に報告書を提出することで対応を求めることで行政機関との連携も取られている点も特筆すべきだ。

すなわち住協は地域活動を通じて形成されたネットワークによって住民の語りを拾い上げ地域課題を発見し、これに対応するという応答関係を仕組みとして獲得しているのである。

③活動を支えるボランティア

資料10を見てもわかるように②で示したような活動を支える主なマンパワーがボランティアの会のメンバーである。一般にボランティア団体とは自由意志の下で有志が集まって作られるが、春日学区では地域活動を担う団体として住協が町及び各種団体から一定人数ずつボランティアの志願を募る当番形式で組織している。この形を取ることで地域活動に専従するマンパワーを確保し、各種団体・各町内会にネットワークを形成できる。またボランティアの会の主要メンバーは生活時間の多くを地元で過ごす春日学区在住の主婦である。したがって見守り活動もただシステムティックな作業に終わらず、ご

近所付き合いの延長で行え、見守りを必要とする高齢者から信用されている。だから資料9にあるような高齢者名簿や福祉防災地図といった行政機関では難しい対象者のプライベートな情報の入手も可能で、それを地域福祉・防災活動に活用することができるのである。

しかし、当番という形で半ば強制的に選出されるボランティアとは、一見すると自由意志に基づく一般的ボランティアとは違って見える。確かに選出の仕組みそのものはある種の強制を含む。だが4章で詳述するように、住協で活躍するボランティアの会メンバーはその多くが活動の動機を自身の楽しみややりがい、高齢者からの感謝や他の担い手から尊敬にあると語る。つまりただ強制的にやらされているわけではなく高いアクティビティを持って質の高い活動を行っているのだ。

(2)住協の課題

(1)で検証したように、春日学区では地域住民自治組織である住協による福祉・防災をテーマとした活発な自治活動が行われている。しかし、そんな住協にも課題は存在する。

①支える側の高齢化と負担の増大

資料2を見て分かるように主要なメンバーは多くが重要な役職を兼任している。また春日のボランティアを支えているボランティアの多くが50～70代である。また重要な役職を兼務する者が多い。担い手の高齢化と役割の集中は担い手の負担の増大を意味する。担い手の高齢化とそれに伴う負担の増大は活動の継続を困難にするといえる。

②活動のルーチン化

3章で詳述するように住協の活動は一度始めた行事を無くさずにルーチン化させて残していくことが特徴である。このルーチン化に対する不満はしばしばボランティアから聞かれることである。行事のルーチン化は地域活動を安定し継続させもしたが一方で一部の担い手の地域活動への意欲を下げさせることもある。①で述べたような高齢化する担い手はルーチン化して増加していく地域活動を担っていけるのだろうか。

③ご近所付き合いの希薄化

4章で詳述するようにヒアリングではご近所付き合いが希薄化していると語る方は少ない。また春日学区の住民が地域活動を始める一つの大きな契機がPTAで役を持つことであるが、1994年の学区統廃合による春日小学校の廃校とそれにとまなう校区の拡大は子供を通じた親同士の交流を妨げ若い担い手の輩出を困難にする。このように春日学区ではご近所付き合いを希薄にしていく状況があることが指摘できる。

(3)内在する変革の動き

(2)にも示したように、住協にも課題はある。しかしこれらは春日学区だけに特異な課題ではなく地域社会一般に共通する問題であるといえる。むしろ春日学区ではそれを自己改革的に解決しようとしていることに注目したい。

①春日未来委員会

未来委員会では活動のルーチン化や担い手の高齢化などといった住協の組織的課題を解決するためどうすべきか、という議論が交わされて

いる。また課題解決の具体的な新規活動も行っている。組織の課題に対応する取り組みとして評価できる。

②にこにこサロン

(2)で示したように、春日小学校が廃校になった春日学区では子供を持つ親同士の交流が難しい。しかしにこにこサロンは、子どもが就学する以前の時点で親世代同士のネットワークを形成していく試みであり、課題解決の動きとして注目できる。

(4)小括

本章では次のことを明らかにした。春日学区では通常ばらばらになりがちな各種団体を連動させる住協という組織が作られており、あらゆる属性の住人に対応できる多様な福祉サービスを提供できている。これらの活動を組織的に結成されたボランティアの会が高いアクティビティを持って担っていることが明らかになった。以上のことから住協は極めて精妙な組織構成と持ち質の高い地域自治活動が展開できているといえる。これが住協の事例の示す地域自治の可能性である。ではこのような活発な組織の成立要件とはなにか。次章で検証する。

第3章 発展史から見る活性化の要因

2章で春日学区の地域自治活動の特性を検証した。では住協が活発な活動を展開できるようになったのはなぜか。第3章では住協の活動を活性化させた組織的要因を明らかにするために、春日学区の広報資料の読み解きと担い手へのヒアリング調査を行い、春日学区の自治組織の発展経緯を分析する。

3-1 組織の発展経緯

春日活動年表を元に春日の活動史を読み解いていく。春日学区の活動の発展史を資料11に整理した。この図を俯瞰すると活動テーマはその時々状況によって一定の傾向を示していることがわかる。この傾向から春日学区の活動の発展史を便宜的に7段階に分けて整理した。本節ではこの整理に従い時代ごとの春日学区の状況や組織特性を追いながら活性化の要因を探っていく。

①戦後～世話人会時代（～1968）

戦後、地域の自治は各種団体連絡協議会という組織が行っていた。各種団体連絡協議会は文字通り各種団体による連絡および協議を目的とした連合体であった。一方で当時は現在より町内会の活動が活発であった。各町内会がそれぞれ地蔵盆やバス旅行など特に子どもを中心とした取り組みを積極的に行っていたという。

しかし、当時から町内会長や各種団体の町委員は一年で交代していた。また、当時は町内会の協議体も存在しなかった。そのため、各種団体の活動と町内会は十分に連動してあげていたとは言えない状況があった。

②自治連合会発足の時期（1968～1972）

この頃から町内会長は概ね1年で交代していたため、地域活動を担う新しい人材がなかなか育たないという事情があった。また、町内会も子どもが減るなどして自主的に活動するのに十分な活力を失い、活動が形骸化しつつあった。一方各種団体は比較的長い期間一定のメンバーが継続して活動に参加することが特徴で、そのため各種団体の活動は比較的活発であった。

そこで地域自治を担える人材を有効に活用するために比較的域内で活動を運営できる活力のある各種団体と形骸化していく町内会を接近させる必要が生じた。このような求めから、それまでの各種団体による連絡協議会に町内会を加える形で1972年に自治連合会が設立された。

③住環境問題対策時代（1972～1978）

1973年、春日学区内で11階建てマンションの建設が始まる。当時の春日学区にとって11階建てマンションは景観を著しく損ねるものであったという。これに対し自治連合会はマンション建設反対委員会を作り、週一回半年にわたってマンション問題や自治について議論、市役所への訴えかけや業者との交渉を行うこととなる。それまで学区内で認知度の低かった自治連合会と、町内会との距離を縮めるきっかけとなった。またこの時中心的なリーダーとなったのが当時自治連合会副会長であったT氏であった。

このマンション建設交渉と同時進行で「春日だより」の前身である「話題のニュース」が発刊される。当時の「話題のニュース」の発行母体は春日学区自治連合会で、内容はマンション業者や市との交渉内容の告知など地域の状況を広く知らせるものが主だった。1973年に京都市が各学区に社会福祉協議会の設立を提案、これを受けマンション問題対策を通じて活性化していたT氏ら地域リーダーを中心に「社会福祉協議会の担う地域住民の福祉活動とは社会福祉協議会という一団体に任せるのではなく地域全体で行うべきだ」という理念が語られ、社会福祉協議会の役割を自治連合会が担う形で住協を設立する。このころから同一メンバーで構成される団体を目的によって使い分ける特性が見られる。なお「話題のニュース」は1974年から毎月

定期発刊・全戸配付が開始される「春日だより」に受け継がれる。内容は春日学区内の行事リストや市政からの告知などだった。以降住協は退避路設置などの住環境問題対策活動や「福祉の教室」「お年寄りの文化サークル」など社会的な活動を行っていく。

④自主防災・福祉活動の発展期（1979～1983）

1979年、春日学区内に住むある独居高齢者が火災で亡くなった。当時の地域リーダーはこの事件に対し反省会を持ち「それまでの地域活動を反省し、より深くより幅広い住民同士のふれあいを進め」、「各町・各種団体の取り組みによる各種ふれあい訪問活動・ふれあい教室を推進」し、「福祉防災地図を作成する」ことが確認された¹⁷⁾。これ以降春日の地域活動は明確に「防災」と「福祉」が大テーマとなる。この事件の翌1980年には国・府・市に袋小路に防災道路設置を要請、また火災の反省から独居高齢者の地域内交流を目的とした「やよい会」を開始している。

1982年、京都市は各学区に地域内の防災活動推進を目的として自主防災会を作ることを提案する。春日学区はこの提案の以前から防災委員会という地域内の自主防災を目的とする団体を有しており「この団体に限定して防災活動を任せるのではなく地域全体で担うべきだ」という考えから自治連合会・春日住民福祉協議会と同一メンバーで「自主防災会」を設立する。この同一メンバーで団体を使い分ける点は春日学区の特性といえる。自主防災会の設立にあわせ1982年に「防災教室」「防災訪問」「福祉の夜回り」が開始、防災活動が本格化する。1983年には「福祉防災地図」の作製が始まる。

防災活動が発展する一方で福祉活動も相次い

で開始される。1982年の皇后歌碑建立活動の中心メンバーとなったPTA、同窓会、民生委員、女性会のネットワークを核として、1983年には「ボランティアの会」が設立される。これに合わせるように「子どもとお年寄りのふれあいデー」「春日いも、もちの配布」など高齢者の見守りや世代間交流の取り組みが始められる。

ここからわかるように住協の福祉活動は防災を起源に持つ。2章で述べたようなご近所付き合いで培われたネットワークを基盤に福祉活動を行い、活動を通じて発展するネットワークが高齢者を災害から守る、という住協の組織思想の起源がここにあるといえる。

⑤外部の注目と活動の安定化（1984～1990）

このころから住協の精力的な地域福祉活動が評価され始める。1984年の全国社会福祉協議会表彰受賞を皮切りに、福祉・防災両面にわたって外部からの注目が集まり始める。福祉活動では訪問・教室活動が開始される時期である。1984年に交通教室、1985年に健康教室、1987年に交通安全訪問、防犯訪問が開始される。また1984年「福祉ベルの対象世帯への配付」や「配食サービス」、1986年の子育て支援事業等、現在まで継続されている高齢者や子どもなど幅広い対象に向けた福祉活動が開始されている。

⑥福祉活動が高度化する時期（1988～1996）

この時期から春日小学校の統廃合問題が春日学区の大きな関心事になっていた。春日だよりも毎号統廃合に関する問題は取り上げられている。1992年、学校五日制導入にともない住協を中心に各種団体、学校を交え懇談が行われている。ここで住協は年一回の三世代料理教室の開催等、各種団体の行事に子ども達が参加でき

る企画の策定を各種団体に要請している。地域活動の中に子ども達を受け入れる体勢を作る意図が明確に読み取れる。1994年、春日小学校は統廃合、廃校となる。同年から開催される「春日区民ふれあい広場」も一連の子どもの地域参加をめぐる流れとして読み取れる。1995年に周辺9学区を通学圏とする御所南小学校が開校、この年から御所南小学校の子ども達と春日のお年寄りとの交流の場である「御所南小学校の子ども達とお年寄りのふれあいデー」を毎年実施している。春日小学校の廃校以来子どもを中心とした行事が行いにくい中、子どもとお年寄りの交流を意識的に設けている事は注目に値する。

1992年、小学校問題が取りざたされる一方で住協は市社協らの協力の元ミニケアサロンを構想、10月から開始した。春日小学校の廃校にあわせて春日小学校の施設を一部改修、ここを「春日デイケアセンター」として設立し住協の活動拠点とした。これにあわせてミニケアサロンもデイケアセンターにて行われるようになる。

また1996年には「春日福祉サービス調整チーム」開始、同年第五回老人問題シンポジウムが規模を上京区全体に拡大して行われるなど、この時期に高齢者福祉活動は高度化していく。こうして福祉活動が高度化する一方で防災活動も高く評価される。1996年には第一回防災まちづくり大賞防災ことづくり部門を受賞した¹⁸⁾。

⑦新しい動きの時代（1996～現在）

春日学区の活動は現体制の反省や批判に答える形で新しい動きを始めているように見える。2002年、住協は諮問機関の性格の強い団体として未来委員会を設立、自己改革的な動き

を見せる。2003年にはNPO法人春日住民福祉協議会を設立。同年、未就学児童とその親を対象とし「にこにこサロン」を新たに開始する。また新たな活動を増やすだけでなく既存の活動も時代に合わせて内容や対象を変更している。1995年の阪神大震災を受け、春日学区の防災訓練は規模を拡大、また2003年からは「防災集会」を行っている。さらに高齢者問題を考えるシンポジウムも高齢者だけでなくテーマをより広範に福祉全般に広げて行われている。

3-2 発展史から見る活性化の要因

本節では、3-1から読み取れる住協の活性化の成立要件を整理する。

①ルーチン化により高度化する組織構成

資料11を見てもわかるように住協ではほぼ毎年定例行事が増えている。82年の自主防災会設立をきっかけとし、80年代の間に一気に集中して増加している。また70年代に住環境整備事業、80年代に高齢者問題、90年代に子どもの問題に対応する活動を充実させているように、常に時代に対応し必要とされる活動を行ってきたことが分かる。また定例行事は増え続け、一度定例化された行事は停止することはまずない。そうして活動が積み重なることで、現在のような学区のあらゆる属性の住民をフォローできる高度な組織を構成したといえる。

②統制の取れた精妙な組織構成

しかし活動はむやみに増え続けたわけではない。各時代の活動展開を振り返ると、時代に対応しつつも一貫性のある統制の取れた企画立案がなされていることがわかる。これは住協や自主防災会の設立経緯にあるように、役割を異に

する組織を同一のリーダーが使い分ける特性による。つまり統制のとれた地域活動が展開できた要因は防災・福祉・学校問題などあらゆる地域課題を同一のリーダー層が扱える精妙な組織構成にあるといえる。

③行政提案を利用

春日学区の組織設立や活動の開始には行政の提案や大学の調査など外部からの刺激が関わっている。それは外部の刺激が春日学区を無理やり動かしたというより、元々春日学区内部でくすぶっていた地域課題に本格的に取り組むきっかけとして利用しているといえる。

④意欲的なメンバーの適正配置

住協の立ち上げの経緯を振り返ると、活動に積極的に参加できる人材を有効に配置するため、人材を各種団体で別個に囲ってしまうのではなく団体の垣根を越えて多様な目的に使い分ける必要があったことがわかる。例えばボランティアの会の設立経緯を見てもわかるように意欲的な担い手を集め活動をオールマイティにこなせる集団を作っている。春日学区の役員名簿を見ても団体で主要メンバーが重複する体制が見られる。このように意欲ある人材に適当な役割の配分を行ったことの功績は大きい。

⑤抜きん出た地域リーダーT氏の役割

春日の歴史を振り返ってもわかるように、住協の活動をその設立時から30年にわたって自治連合会・住協・自主防災会全ての会長として支え、高度な組織を作り上げた地域リーダーT氏の果たした役割はとても大きい。このような有能なリーダーの存在も春日学区を活性化させた大きな要因だ。ではT氏ら地域リーダーは具体

的にどのような役割を地域で果たしてきたか、リーダーをリーダーたらしめた要因は何か、4章で検証する。

第4章 担い手の主体的要因から見る活性化の要因

3章では、春日学区の自治活動の発展史を時系列的に追うことで春日学区の自治活動を活性化させた要件を組織的側面から検証した。本章では春日学区の活動の担い手の属人的側面に注目する。住協の活動を支える地域リーダーT氏を初めとする地域リーダー層の役割について整理し、そのリーダーシップを支えた成立要件を検証する。

4-1 活動の担い手達から聞かれたこと

本節では、ヒアリングでの質問項目に対して聞かれた主だった意見を紹介し、傾向を整理していく。発言はプライバシー上の配慮からインシタルで引用している。

①活動の担い手の新規参加のきっかけ

地域リーダーの参加のきっかけは、ほぼ全員が誰かから誘われたり、前任者から任されたりするなどの口コミであり、「以前は活動に興味はありませんでした。その時は、まさか自分がまちの活動に参加するなんて思っていませんでした」(地域リーダー・N氏)というように必ずしも積極的な理由ではない。その人選には前任からの指名や推薦などが大きな意味を持ちその選定基準としては、その人の資質や地域活動への参加の程度、熱意などが考慮される。「信頼感もあるんちゃう？町内何人かいても誰でもなれるわけちがうやん」(地域リーダー・M氏)

「今の活動をやってる人はTさんがピックアップして役を決めたとか。ボランティアを決めるのに性格・行動をよく見てるのよ」(地域リーダー・E氏) このように、その町内や団体のその時その時の事情も関係しているようである。例えば「ほかになり手がない」「その人の夫が、他の地域リーダーと知り合い」「PTAの役を持っていた」などがそうである。また、T氏の推薦というのも大きな影響を持っている。

②地域リーダーはどのように育っていくのか

「頑張ってた人を格上げて感じで、よくTさんからPTAに誘われてました。」(地域リーダー・E氏)「一つの役が終わると、各種団体からハゲタカが群がるようにスカウトがかかんねん」(地域リーダー・M氏) というようにほぼ全員の地域リーダーがPTAや町役員などの役職を経て、そこでのふるまいを考慮し徐々に大きな役を任されるようになる。人材配置は地域リーダーの間で調整され、各種団体でバラバラに行われるのではなく団体の枠を越えて統一性を持って行われている。また「各種団体の人事の方針を決めたり、アドバイスするのはT会長です」(地域リーダー・K氏) というように人事裁量や活動の運営に大きな権限を持つリーダーT氏の役割も浮かび上がってくる。

③活動を継続させる要因について

学区内での知り合いは地域活動に参加しただしてから増えたという意見が多い。活動を共にすることを通して担い手同士の交流も進む。「(いつも活動を一緒にしている人でも、地域活動をする)まで全くしらんかった。兄弟みたいなもんやね。生まれたら兄がいるのと一緒に、地域に入ったらM嶋さんやM田さんがいるみたい

な」(地域リーダー・TY氏)活動を通して人と人が知り合い、親交を深めていく。また、「自分はいろいろ兼任してたからその仕事がなくなったときはやっぱりさみしいな」(地域リーダー・S氏)というように地域リーダーの多くは、このような活動を通して、やりがいや楽しみを覚えていることがわかる。①にあるように、担い手の多くが活動を始めたきっかけは必ずしも自主的なものとはいえない。しかし活動の機会を得た担い手たちは活動を通じて仲間ややりがいを得、それが彼らを動機付けるのである。

④活動の歴史について

例外的に初期から活動に関わる地域リーダー以外の地域リーダーが春日学区の活動草創期について、かかわりが浅くあまり深く知っているわけではなかった。

⑤地域リーダーの役割について

「(春日がうまくいったのは) Tさんが頑張ってるからですね」(地域リーダー・E氏)「まずは自分らが実践することや、みんなは背中を見て付いてきてくれる。ほかの人についてきてもらおうと思ったら、自分が汗水かいて走り回るしかない」(地域リーダー・S氏)というように他の地域リーダーに対する思いを聞いたところ、強い尊敬の念を口にする方が多かった。「やり方(組織の仕組み)だけあっても仕方ない。他の地域にはTさんみたいな人がいないから」(地域リーダー・E氏)という意見に象徴される精神的なつながり、相互尊敬の気持ちが住協の活動の根本にあることが自覚的に語られている。

4-2 担い手達の主体的要因から見る活性化の要因

本節では、4-1に示したデータの分析から、春日学区の担い手達の主体的要因に注目しつつ春日学区を活性化させた要件を明らかにする。

(1)地域リーダーT氏の役割

①地域活動の企画立案

30年にわたり春日学区の地域自治活動を会長として見守ってきたT氏は住協の活動方針決定や多くの行事の企画立案を行ってきた。もちろんそれは団体長会議で提案という形をとって示され議論を通じて承認される手続きをとる。しかし他の地域リーダーが「事実上何か困ったらT会長に頼みに行くことが多いな。ここをどうしたらええんですかって聞かれてアドバイスをすることがほとんど。そんな時T会長は簡単に解決してしまう。そうなるとT会長から何か頼まれても断るわけにはいかん」(地域リーダー・S氏)というように、このような企画立案の権限はほぼT氏に集中している。もちろん他の担い手がアイデアを出す場合もあるが、そこで作られる案にT氏が意見を出す場合も多い。しかしそのT氏の意見は的確であり、またこの企画力がT氏のリーダーとしての信用を高めている。

②役割を積極的に与えていくこととその調整

T氏は地域の仕事の分配とネットワークのつなぎ方が非常にたくみである。例えば未来委員会の場に何人か集まった際「なんで呼ばれたんかわからへん」という方が何人もおられた。聞くと、T氏に「ちょっと顔を出したって」とお願いされたから参加したという。T氏はこのようにいささか強引にでも人に地域の役を持たせ

る役割も担っている。そうして関わった行事を通じて担い手同士が知り合うことができる。T氏の役割はそのような担い手の活動への関与と、それを通じてのネットワーク形成、動機付けを促すものである。

③信頼に裏打ちされた権限

①で示したような行事への関わり方や、②で示したようなT氏の仕事の配分方針はいささか強引に感じられるかもしれない。しかしそのT氏のリーダーシップを保証するのは、そのT氏自身が他の誰よりも地域を思い地域をよくするために尽力しているという信頼である。T氏の、地域に貢献しているという事実と精神に対する信頼がT氏のリーダーとしての権限を保証する。そしてそのようなT氏の姿に共鳴することで、ボランティアは活動への動機を得るのである。

(2)担い手の主体的要因

(1)でT氏の役割について述べた。しかし、「T氏という優れたリーダーがいたから春日は活性化した」と結論するわけではない。確かにT氏に対する担い手たちの尊敬の気持ちは特別なものがあるといえる。しかし当然ながら地域活動はリーダーひとりがいれば成立するというものではない。本節では、T氏以外の担い手たちの役割や、活動に取り組む動機について検証する。

①活動への参加のモチベーション

ボランティアの方々には春日での活動をすることで、知り合いの輪が増えること、自分や、自分の住む地域の人達のためになるということ、自分の行為に対して喜んでもらえたり声をかけ

てもらえたりした時に、ボランティアをしていて良かったという喜びを感じている。このことが活動参加への動機となっている。楽しみながら地域活動に参加しているからこそ長く続けられるし、活動の質も高まるのだ。

②参加へのきっかけと担い手の継承システム

地域活動に参加している方の声を聞くと、地域活動への参加を促す、かなり有効な方法が、「口コミ」である。ある人物を勧誘しようと口コミに至るまでには、次のような典型的パターンがある。地域の誰かがPTAの役員や当番で回ってきた各種団体の町委員の役などを受ける。この時点では持ち回りの当番といった意識以上のものはない。そこでよく働いた人は各種団体のメンバーに見初められ、引き続き手伝ってもらえないか、というお願いがなされる。そして一定の任期を任されるようになり、その間に所属団体を越えた住協のイベントにも人手として参加、やがて他の団体メンバーにも顔が知られ、任期終了と同時に「ハゲタカが群がるように」（地域リーダー・M氏）各種団体から引抜きがかかる。このような展開が多く聞かれる。「PTAをやっていたらそのままずると。いつの間にかやらされとったわ」（ボランティア）というように一つの役を終えるたびに、あるいは行事に一般参加者として参加した際に、折々で口コミによる勧誘がなされ、次の地域活動のキャリアへとつながっていく。

③活動を継続させる力

「ボランティアをしていたら地域の中に生きているって感じがするでしょ？」（ボランティア）「自分はいろいろ兼任してたからその仕事がなくなったときはやっぱりさみしいな」（地

域リーダー・S氏) というように地域活動の役割はその担い手のやりがいや居場所となる。様々な行事を企画に参加することで地域やそこに住む高齢者の方々に貢献し、感謝されることがやりがいにつながる。また同じ目的を有する仲間と活動を共にすることで感じる責任感や友情も活動を継続させる大きなエネルギーとなる。

④相互尊敬の精神

春日の活動は福祉・防災が大テーマとなっているため、これが活動の大きな動機となっていると思われがちだ。しかし大きなテーマがいかに正論であっても、それだけでは人は動かない。「ほかの人についてきてもらおうと思ったら、自分が汗水かいて走り回るしかない」(地域リーダー・S氏) と言う。それゆえ地域リーダーは複数の役を兼務することがままあり、労力は大きい。しかし、だからこそ他のボランティアは地域リーダーの助けになりたいと思ひ尽力する。その尽力を地域リーダーは評価する。すなわち相互に尊敬しあう精神が活動の動機となるのだ。

4-3 組織と人との相互発展のダイナミズム

3章で詳述したように、住協では精妙な組織が形成されている。しかしその組織の優れた制度的・組織的特性は、頻繁な行事の実施や各種団体を横断する組織構成にとどまらないことが、本章で明らかになった。住協の活動の担い手は活動を自身の楽しみや自己実現の手段と考えているが、彼らも必ずしも最初からそのような理想的な担い手だったわけではない。彼らがそのような理想的な担い手に育っていくのに、春日の組織的特性の影響が大きかった。この担

い手の育成機能こそ住協の組織特性でもっとも注目すべき点だ。2章で詳述した住協の組織的特性は、担い手同士に複雑に重なり合うネットワーク形成を促し、特に意欲を持った人々を地域のリーダー層として成熟させていく。そしてT氏をはじめとしたリーダー層の地域への貢献に対する尊敬と恩返し精神が、さらに多くの担い手の活動への意欲を後押しする。この2点が活動を継続させる大きな要素となったのである。しばしば地域自治活動をどうすれば活性化するかという議論は、結局は住人のアクティブな性格による、という結論にいたりがちだ。しかし春日学区の事例は、地域活動を通じて担い手が動機付けられ、育ち、担い手が育つことで組織が活性化するという、組織と人とが相互に発展させあうプロセスの可能性を示している。

第5章 結論

本章では以上の考察を再度整理し、まとめとする。ここまでで明らかにされたことは次のように整理できる。

春日学区は精妙な組織構成を獲得し、多様な福祉防災活動を展開、継続していることが明らかになった。春日学区の特性は縦割りになりがちな組織を横につなぐ住協の組織構成・活動内容である。この体制によって特定の地域課題に地域全体のマンパワーを動員して対処することができている。またご近所付き合いの延長で行われる地域活動は活動の親密性を高めている。このように住協は活発な地域活動を展開しており、地域住民自治組織の可能性を確信できる。

ではどうして住協は活性化できたのか。活動の歴史を振り返り、組織的側面と担い手の主体的側面から検証した。まず組織的側面から見る

と、時代に対応し、一度始めた行事を中止しないで積み重ねることで、活動は厚みを増し、精妙な組織構成を作り出したことが分かった。

次に地域活動の担い手達の主体的要因に目を向ける。まず春日学区の活動をその設立時から現在まで会長として支えた卓抜したリーダーT氏の役割が大きい。彼は春日学区の地域活動の企画立案や、担い手への仕事のわりふり、動機付けなどある種の権限を持って行う。その権限を裏打ちするのは、T氏自身が誰よりも地域に貢献しているという他の担い手からの信頼感である。一方他の担い手達はこのような活動に楽しみながら参加している。参加へのきっかけは基本的にご近所付き合いの延長によって行われるが、このことが結果として参加者同士のつながりを強め、それが相互尊敬の感情など活動を継続させるエネルギーとなった。そして地域活動それ自体が、参加者のネットワーク・やりがい形成する場となる。年間通じて頻繁に行われ増え続け減ることのない行事は参加者のネットワークややりがい形成するチャンスを増やし、新たな地域リーダーを生み育てた。

特筆すべきは、住協の活動の担い手は最初から特別な人間だったからこれだけの活動を支えられたわけではない、ということだ。もちろん、T氏のような特殊なリーダーもいるが、義理やしがらみで活動を始めたリーダーも少なくない。しかし彼らは多様な活動を通して活動経験を積むことで、仲間や共通の目的を得たり、やりがいや感謝される喜びを感じたりしながら、活動に自主的に尽力するように動機付けられたのだ。このプロセスが、春日学区の自治活動を活性化させた要因である。春日学区の事例から学ぶべきは、活動が担い手を育て、担い手が育つことで組織が活性化していくという組織

と人とが相互に育て合うダイナミズムである。

なお本論はあくまで春日学区の事例研究であり本論で明らかにされた要件を即普遍化することは難しい。今後はこのような先進的事例研究を重ね、より普遍的な理論の構築を目指す必要があることは追記しておく。

注

- 1) たとえば高齢者や障害者などに対する日常的な支援や災害時のような緊急時の対応・復旧支援は、行政や専門家に一方的に頼るだけでは不十分で、これを補完する住民同士の互助的活動が求められている（山崎，2003）。
- 2) 第27次地方制度調査会での答申 <http://isei-gappei.com/dayori11.pdf> 2005年7月1日閲覧
- 3) 総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/gapei/seido_gaiyo01.html 2005年7月1日閲覧
- 4) 日本総研ホームページ <http://www.jri.co.jp/consul/column/data/261-iriyama.html> 2005年1月10日閲覧
- 5) 山崎丈夫『地域コミュニティ論—地域住民自治組織とNPO，行政の協働』（自治体研究社，2003年）第3章
- 6) 兵庫県宝塚市では小学校区を単位として、全小学校区にまちづくり協議会を設置するコミュニティ政策がとられている。市民社会と地域自治研究会『市民社会と地域自治（Ⅱ）』（特定非営利法人NPO政策研究所，2004年）14項
- 7) 愛知県豊田市の事例でも参加者の固定化、事業の負担過多などの課題が生じている。山崎丈夫『地域コミュニティ論—地域住民自治組織とNPO，行政の協働』（自治体研究社，2003年）59項。
- 8) 山崎丈夫『地域コミュニティ論—地域住民自治組織とNPO，行政の協働』（自治体研究社，2003年）9項。山崎氏は町内会・自治会を地域住民自治組織、各町内会や各種団体の長による学区サイズの地域協議会をコミュニティ組織と呼んでいるが、本稿では山崎氏の言うコミュニティ組織のレベルまでを「地域に住む住民が自治を行うための組織」という文字通りの解釈から簡略化し統合して地域住民自治組織と呼ぶ。

- 9) たとえば『近隣自治の仕組みと近隣政府—多様で主体的なコミュニティの形成をめざして—』（日本都市センター，2004年）では，地域住民自治組織とNPOの連携を基盤とした地域自治制度の可能性を検証している。
- 10) 山崎丈夫『地域コミュニティ論—地域住民自治組織とNPO，行政の協働』（自治体研究社，2003年）で，愛知県新城市のまちづくり協議会などを例に，コミュニティビジネスの支援制度について言及している。
- 11) たとえば今野裕昭氏は『インナーシティのコミュニティ形成—神戸市真野住民のまちづくり』（現代社会学叢書，2001年）の中で，真野地区のまちづくり活動の過程を経年的に調査し，住人のネットワークの形成プロセスやその成立要件を検証している。
- 12) 澤田清方氏は『住民と地域福祉活動』（ミネルヴァ書房，1998年）の中で，真野地区の地域福祉活動の成立要件を住人の下町的特性に求めている。
- 13) 山崎丈夫『地域コミュニティ論—地域住民自治組織とNPO，行政の協働』（自治体研究社，2003年）で紹介される温泉地を地域共同管理する野沢組の事例でも，住人のアクティビティは住人同士の結束力の強さに求められている。その結束力が形成される条件にまで踏み込んでいない。
- 14) 日本都市センター『近隣自治の仕組みと近隣政府—多様で主体的なコミュニティの形成をめざして—』（日本都市センター，2004年）この報告では日本のコミュニティ政策を三つの時期に分けて整理している。その第2期，80～90年代を個別のテーマに対応するテーマコミュニティが形成された時期とし，阪神大震災で，希薄化していたコミュニティの住人が震災の復興活動を契機に団結し親睦も深まったことを例に，地域自治がテーマへの対応から親睦目的に移行する可能性を示した。
- 15) たとえば平井邦彦『安全なコミュニティ作り事例集—住民のふれあいと防災など多角的サービスですべての高齢者が安心・安全に暮らせる町に』<http://www.ashita.or.jp/ancom/part02/02.htm> 2005年7月1日閲覧
- 16) 京都では戦前から現在まで小学校区単位（学

区）での地域自治活動が行われている。その組織形態や活動内容は学区によって違いがあるが，町内会の連合体や各種団体が地域自治を担っている。

17) <http://www.ashita.or.jp/ancom/part02/02.htm> 2005年7月1日閲覧による。

18) http://www.isad.or.jp/cgi-bin/hp/index.cgi?ac1=IS01&ac2=h8jirei&ac3=126&Page=hpd_view 2004年12月1日閲覧による。

参考文献

- 地域社会学会編『キーワード地域社会学』（ハーベスト社，2000年）
- 巡静一，早瀬昇『基礎から学ぶボランティアの理論と実際』（中央法規出版，2003年）
- 日本都市センター『近隣自治の仕組みと近隣政府—多様で主体的なコミュニティの形成をめざして—』（日本都市センター，2004年）
- 市民社会と地域自治研究会／特定非営利活動法人NPO政策研究所『市民社会と地域自治—新たな地域自治のしくみと市民社会の形成—』（特定非営利活動法人NPO政策研究所，2004年）
- 山崎丈夫『地域コミュニティ論—地域住民自治組織とNPO，行政の協働』（自治体研究社，2003年）
- 澤田清方『住民と地域福祉活動』（ミネルヴァ書房，1998年）
- 松野弘『地域社会形成の思想と論理—参加・協働・自治—』（ミネルヴァ書房，2004年）
- 立命館大学現代社会研究会編『21世紀の日本を見つめる—家族から地球まで—』（晃洋書房，2004年）
- 岩崎信彦他編『町内会の研究』（御茶ノ水書房，1989年）
- 名和田是彦『コミュニティの法理論』（創文社，1998年）
- 市民社会と地域自治研究会『市民社会と地域自治（Ⅱ）』（特定非営利法人NPO政策研究所，2004年）
- 今野裕昭『インナーシティのコミュニティ形成—神戸市真野住民のまちづくり』（現代社会学叢書，2001年）
- 平井邦彦『安全なコミュニティ作り事例集—住民のふれあいと防災など多角的サービスですべての高齢者が安心・安全に暮らせる町に』<http://www.ashita.or.jp/ancom/part02/02.htm> 2005年7月1日閲覧

資料1 参与観察を行った回数

年	参加回数
2001	44回
2002	52回
2003	20回
2004	18回
2005	20回

資料2 地域リーダーヒアリング対象者一覧表

対象者名 (イニシャル)	年齢 (代)	現在の主な役職（平成16年度時）
T	80	自治連合会会長、住協会長、自主防災会会長、共同募金会会長、祭事委員会顧問、体育振興会監査、日赤奉仕団監事、保健協議会相談役、防災委員会顧問、防犯委員会相談役
S	50	未来委員会副会長、住協副会長、自主防災会副会長、祭事委員会副会長、防災委員会町委員、民生児童委員副総務
OK	80	ボランティアの会代表、共同募金会副会長、祭事委員会監査、体育振興会監査、自主防災会本部役員、防犯委員会町委員
OT	80	自治連合会副会長、自主防災会副会長、住協副会長、水明クラブ会長、交通安全会顧問
K	50	防犯委員会会長、住協副会長、消防分団副分団長、自主防災会副会長、未来委員会会長、共同募金会監事
N	50	保健協議会会長、住協役員（庶務）
TY	40	少年補導委員会支部長、自主防災会本部役員、共同募金会町委員、祭事委員会町委員、市政協力委員町委員、日赤奉仕団町委員
MS	40	体育振興会会長、自主防災会総務
MK	50	女性会会長、防災委員会町委員
E	50	民生児童委員総務、ボランティアの会の副代表
M	50	防災委員会会長、未来委員会、自主防災会役員、市政協力委員会計

注：調査対象者の選定基準について。本調査対象には春日学区の地域リーダーと呼べる方々をお願いした。地域リーダーとは、春日学区の活動に長く関わっているボランティアを春日住民福祉協議会の団体名簿を参照し、地域組織の各種団体の長になった経験があるか、現在団体の長を務めていることを条件に選定した。対象者のイニシャルと所属は資料2を参照。

資料3 質問項目表

○活動の担い手の新規参加のきっかけについて
・地域で役を持ったきっかけや役職履歴、ネットワークの内容
○地域リーダーはどのように育っていくのか
・リーダー選出の仕組み
○活動を継続させる要因について
・活動を継続する動機
○活動の歴史について
・（活動の歴史を振り返る形で）当時の対象者の状況、地域の状況と活動の状況
○地域リーダーとのつながりについて
・他の地域リーダーに対する感想

資料4 これまでに行った調査一覧

名称	期間	目的	対象と方法
子育て世代ヒアリング調査	2001年6月～12月	地域の中で若い世代、特に子育て世代の地域に対する想いや求めていることを明らかにする。	小・中学生の子どもをもつ親27名。
団体長ヒアリング調査	2002年1月～2月	子育て世代ヒアリングから得られた話をもとに見つけた課題を報告し、住協の対応を知る	各種団体長10名。
第1回ワークショップ	2002年8月9日	春日学区の歴史の再発見と共有。	ボランティア25名。
第2回ワークショップ	2002年9月27日	高齢者が春日での生活する上での課題や感想の整理。	防犯教室に参加したお年寄、ボランティア21名。
未来委員会設立記念会ワークショップ	2002年	暮らしている実感から、活動に関わることで幅広く確認。	春日学区に住む様々な年代の方64名。
若手ボランティアワークショップ	2002年11月30日	若手ボランティアの地域活動に対する考えや展望を明らかにする。	住協の若手のボランティア。
未来委員会ヒアリング調査	2003年1月～2004年3月	地域リーダーの中核層の活動に対する思いや展望を知る。	未来委員会参加者の会議でのやり取りを、議事録を作成することで整理。

注：ワークショップや平時の参与観察で得られたものなど匿名性の高い意見については、発言者をイニシャルで特定せず（地域リーダー）（ボランティア）などと表記する。

資料5 春日学区の位置



出典：「ちず丸」<http://www.chizumaru.com/index.aspx> を元に作成

資料6 春日学区の世帯・人口数

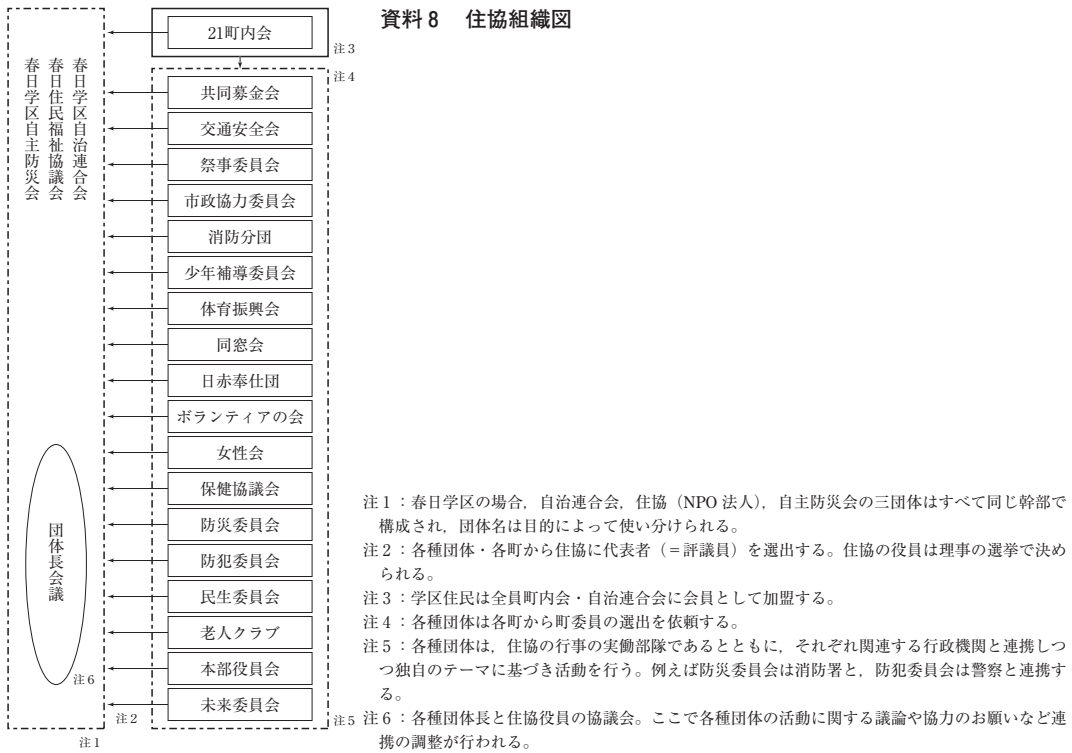
世帯数（世帯）	人口（人）		
	総数	男	女
1,237	2,492	1,128	1,364

出典：平成12年度京都市統計資料より作成

資料7 京都市全域との比較から見る春日学区の高齢化状況

年齢	京都市	上京区	春日学区
15歳未満	12.70%	9.60%	9.10%
15～64歳	69.20%	67.50%	69.40%
65歳以上	17.20%	22.20%	20.10%

出典：平成12年度京都市統計資料より作成



資料9 春日の活動内容と頻度一覧

活動テーマ	活動名称	内容と対象	頻度・回数
日常的な福祉活動	春日だより	住協の広報誌。全戸配布。毎月の行事予定や行政からのお知らせが掲載されている。	月1回
	配食サービス	事前に申し込みのあった高齢者宅へ夕食を配る。	月1回
	各種訪問活動（防災・防犯・交通・健康）	担当する団体とボランティアの会のメンバーがペアを組み、対象高齢者宅を訪問。高齢者を定期的に見守りつつ、行政や地域の情報を伝達、また高齢者からの意見や要望などの収集を行う。訪問記録をつけ、問題を発見した場合、担当の行政・専門機関に申し送り書を提出、対応を求める。地域内のアンテナ活動にもなっている。	月1回
	各種教室（交通・健康・防災・防犯）	交通・健康・防災・防犯をテーマに高齢者を対象にして行われている。それぞれの専門家を講師として招き、一時間程度の講演を行っている。	月1回
	会食会（やよい会）	虚弱高齢者を対象。毎回講師などを招き、その後会食を催す。	月1回
	各種団团长会議	春日デイケアセンターで、各種団体の長と住協協議会の常任委員が集まって行われる協議会。1ヶ月間の活動の確認がされ、学区全体で行う行事について話し合われる。住協の最高決定機関。3ヶ月に一回荒神口交番の警官による報告会。	月1回
	京ふれまちトーク	行政団体や研究者、他の学区自治会関係者などを招いた勉強会および懇親の場。	月1回
	趣味の教室（料理・カラオケ等）	高齢者とボランティアの方々が趣味を通じて交流する。	月1回
	春日ミニケアサロン	閉校になった小学校の職員室を改装し「春日デイケアセンター」を開設し、春日住民福祉協議会のボランティアが、虚弱な方や車椅子の方も対象（約25名）としてゲームや料理、歌などを通して交流する。京都府看護協議会の看護士による健康チェックも行われる。夏休みには、小学生（御所南小）も参加する。	月2回
	春日にここサロン	未就学児童とその親の交流と情報交換の場。ボランティアが遊び道具を用意したりイベントを企画したりする。	月2回
	洛陽授産所訪問	高齢者が交代で、障害者の人達が通う共同作業所へお手伝いに行っている。	週3～4回
	ふれあい訪問	高齢者宅においもやお餅を持って子どもが訪問。自分たちのまちに色々な人々が暮らしていることを知り、みんな一緒ということを感じ自覚するふれあい活動。	随時
	福祉サービス調整チーム	行政・専門機関（ケースワーカー、医師、ホームヘルパー、看護婦）とボランティアが「高齢者の方ができるだけ在宅で暮らしていただくために」というテーマのもと、ボランティア活動がひとつになり支援し合うネットワークづくりのための調整会議。	随時
	福祉ベルの設置	非常用アラームを高齢者宅に配布し、アラーム発動時に近隣のボランティアが救援するシステムを構築	常時
	消火訓練	各町ごとに町民を対象に初期消火の訓練と福祉の救出訓練をする。	月1回
	福祉の夜回り	消防分団による火災救出日を名称変更した。夜8時から行われる。防災を住民に呼びかける活動。	月2回
福祉防災地図	住協役員や、行政機関の連絡先、地域の防災設備や、支援の必要な高齢者や障害者の所在がチェックされた地図。全戸配布される。独居高齢者の住所など、プライバシー上公開すべきでない要件は全戸配布の時点では記されておらず、担当するボランティアが自ら書き込む。	2年に1度更新	

Factors to Enhance Activities of a Neighborhood Community Association — Case study of the Kasuga elementary school district in Kyoto —

TANI Ryoji *

Abstract: The objective of this study is to find out the main factors involved in enhancing activities in an elementary school district by a neighborhood community association, based on a case of the Kasuga elementary school district in Kamigyo-ku, Kyoto. The association's characteristics were presented by analysis of its history and development and accounts of the main factors that enhanced its activities were gathered through interviews with leaders of activities.

In the Kasuga elementary school district, many community groups are organized centering around the local community association and carry out various activities, which always meet the needs of the age and tend to increase, not decrease. The characteristics of this community association provided opportunities for community members to participate frequently in activities, which expanded a network among residents. An enhanced network developed trust and respect for each other, in which community leaders were given leadership and members were motivated toward activities. The association was activated in parallel with the growth and experience of community members. These are the reasons that activities in the Kasuga elementary school district were constantly expanding.

Keywords: neighborhood community association, volunteers, motivation, network

* Ph.D. Candidate, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University